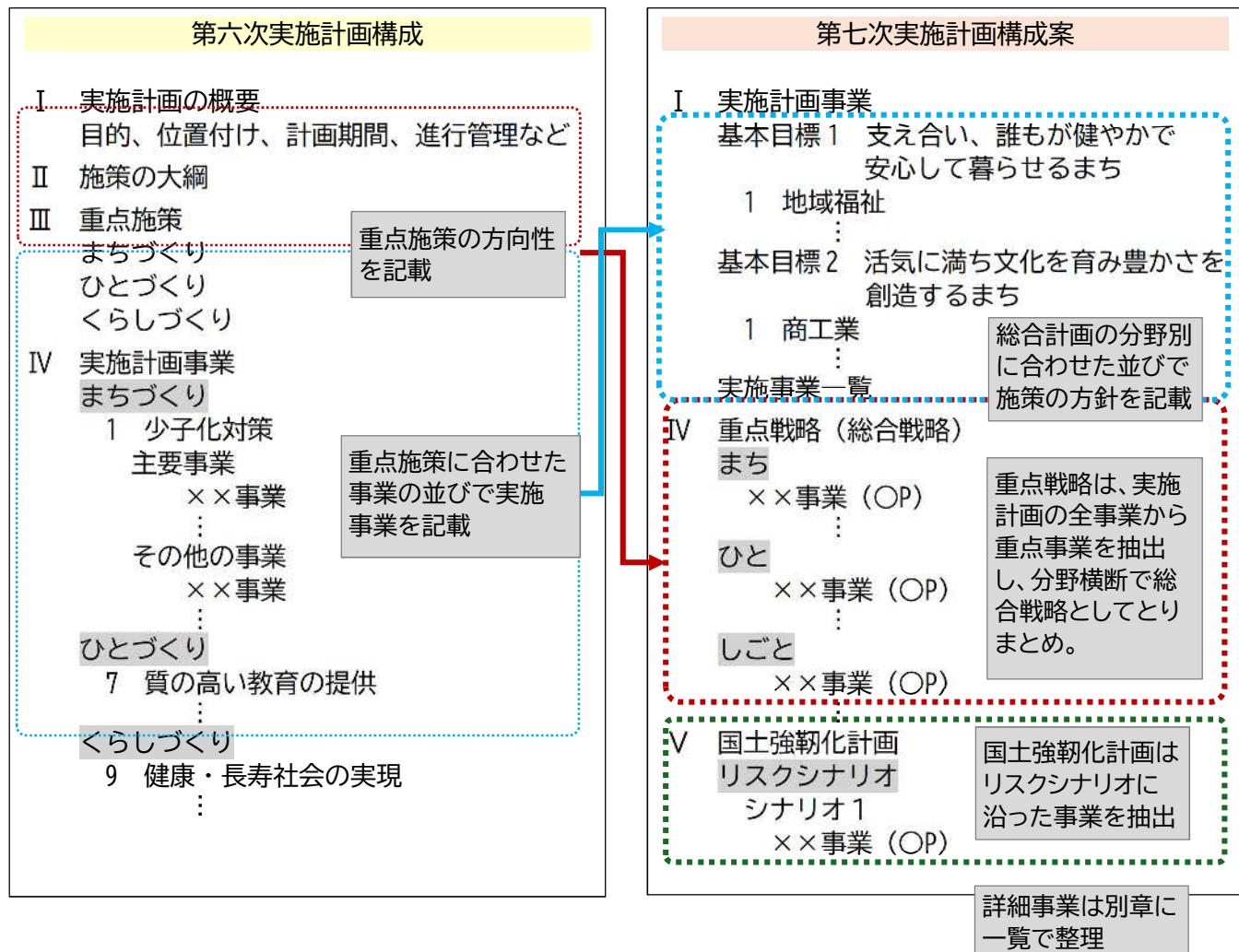


# 実施計画重点施策決定方針

## 1. 第七次土岐市総合計画実施計画の基本的な考え方(確認事項)

第六次総合計画実施計画は、3つの柱（「まちづくり」「ひとづくり」「くらしづくり」）を設定し、柱ごとに重点施策、主要事業、その他事業を位置付けています。

第七次総合計画実施計画では、基本構想の基本目標ごとに施策、事業を位置づけ、基本構想と実施計画の関係性を分かり易くします。



施策の実効性をより高めるため、序論で整理したまちづくりにおける課題の中から、特に重点的に解決・推進すべき課題を抽出し、それぞれの課題に対応する施策を「重点施策」として位置づけます。

## 2. 重点事業

第1編 序論 第1章 計画策定にあたって 2. 計画の位置づけと構成で、計画の構成を次のとおり記載しています。

### (2) 計画の構成

本計画は、市のまちづくりについての考え方や将来像、方向性を示す基本構想と、基本構想を達成するための具体的な施策を整理した実施計画の2部構成で作成します。

基本構想では、社会潮流や土岐市の現況、課題を踏まえ、土岐市が目指すべき将来像を示します。

また、将来像を実現していくために目指す基本目標を示しています。

実施計画では、基本構想で定めた基本目標ごとの施策を具体的に示しています。また、将来像を実現するために重点的に実施する事業を重点事業として設定し、総合戦略として位置づけます。

重点事業の決定については、総合計画が

計画策定の背景 → まちづくりの課題 → まちの将来像 → 基本目標

の構成になっていることから、基本構想の「まちづくりの課題」の解決につながり、基本目標達成に効果が高い施策分類を重点事業といたします。

まちづくりの課題は、総合計画第1編序論の第3章において次の8つに整理しました。

## 第3章 まちづくりの課題

### (1) 進展する人口減少、少子高齢化の抑制

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、土岐市的人口は令和32（2050）年には約3.7万人となり、ピーク時（平成7（1995）年の約6.6万人）と比較して4割以上減少する見込みです。特に生産年齢人口の減少は、労働力の低下や税収の減少を招く恐れがあり、人口減少の抑制が喫緊の課題となっています。

土岐市では生涯未婚率が高いことなどが原因で合計特殊出生率が低下しており、出生数の減少が見られます。そのため、結婚しやすい環境、こどもを産み育てやすい環境を創出し、出生率の向上を図ることが重要です。さらに、転出者を抑制し、都市部からの転入者やU I Jターン等の移住者を増やすことで、人口減少をできる限り抑制していくことが求められます。

また、団塊の世代<sup>1</sup>が後期高齢者となったことにより、医療・介護需要の急増や医療・介護サービスの不足、買い物など日常生活に不安を持つ高齢者の増加も懸念されます。このため、地域全体で高齢者を支援することも重要です。

<sup>1</sup> 団塊の世代・・・昭和22（1947）年から昭和24（1949）年までの3年間に生まれた戦後のベビーブーム世代のこと。

## (2) まちなかにおけるにぎわいの再生

土岐市の郊外では、大規模商業施設が開業し、雇用創出に大きく貢献しています。しかし、これらの施設は中心部から離れた場所に位置しているため、駅前や各地区の商店街の活気が減少しています。市民アンケート調査でも、駅前ににぎわいの低下を指摘する意見が多くなっています。まちなかのにぎわいが失われると、まちの求心力が低下し、地域コミュニティが希薄になるだけでなく、さらなる人口流出や、治安の悪化に繋がる恐れもあります。したがって、駅前を中心としたまちなかの活性化と魅力向上を図り、魅力あるまちづくりを進めていくことが重要です。

## (3) 魅力ある働き場所

人口動態をみると、若年層の流出が目立っており、地場産業だけでなく、土岐市内で働く魅力的な職場環境を提供することが重要です。そのためには、土岐市の地理的な利便性や豊かな自然環境を活かし、新たな産業の育成や企業誘致を進める必要があります。さらに、土岐市は、1400年の歴史を有する陶磁器のまちであり、陶磁器生産量日本一を誇るもの、その知名度はまだ不足しています。事業所数も年々減少し、人手不足の問題も続いている。そのため、国内外の需要を取り込むためのマーケティング戦略や、職人技術を次世代へ伝承するための取組が求められています。

## (4) 人を惹きつけるまち

土岐市を訪れる観光客は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少し、以前の水準に回復していません。しかし、土岐市は、市域の多くを占める豊かな自然環境や、大規模商業施設などの魅力的な施設があるほか、生産量日本一の美濃焼のまちとして、陶磁器に関する豊富な観光資源に恵まれ、観光地としての高い潜在能力を有しています。

これらの魅力を最大限に引き出し、観光客と地域住民の交流を深め、市民が誇りを持てるまち、訪れる人々にとって魅力あるまちを形成していくことが求められています。

## (5) 安全・安心で暮らせる地域の形成

土岐市では、地理的特性から地震による災害よりも、台風や集中豪雨といった風水害による災害が多く発生しています。災害時の被害を軽減するためには、河川整備といったインフラの対策が重要となります。一方で、人口減少が進む中、防災対策や災害発生時の行動をすべて行政に頼ることは難しい状況となっています。市民一人ひとりが自らを守る「自助」、近隣同士で助け合う「共助」、そして行政が提供する「公助」の三者が連携して対策を講じることが重要です。

また、土岐市では公共交通の利便性が低いため、特に高齢者や車を持たない住民は移動の選択肢が限られています。土岐市で安心して暮らし続けられるようにするために、地域内外の移動を円滑にするための公共交通機関の充実が必要です。

## (6) 『生きる力』を育む教育

中央教育審議会から、令和の日本型学校教育として、個別最適な学びと協働的な学びの実現が提唱されており、こどもを大切にし、学ぶ楽しさのある授業を行い、生きる力を育むことが土岐市でも求められています。

また、こどもを取り巻く環境や学校が抱える課題はますます複雑化・多様化しており、その解決のためには、誰もが安心して学び、活躍できる場として学校・地域・家庭を結ぶ地域コミュニティの構築や協働活動の推進が求められています。

#### (7) 効率的・効果的な行政経営

令和5（2023）年度の土岐市の財政力指数は0.66、経常収支比率90.1%と、近年は横ばいで推移しています。しかし、少子高齢化の進行により将来的な税収の伸びが期待しにくく、同時に高齢化率の上昇に伴う社会保障費の増大も懸念されます。さらに、公共施設等の老朽化に伴う更新費用も必要となります。

このような状況下で、人口減少に対応した公共施設の縮減や行政サービスの適正化が求められています。そのために、デジタル技術やA.Iを活用した行政サービスの導入などDXの推進と、市民にとってわかりやすく簡素で効率的な組織を編成することが重要です。これらにより時代に適応した効率的な行財政の仕組みを確立することに引き続き取り組んでいく必要があります。

#### (8) 市民との協働によるまちづくり

市民が幸せを感じ、住みやすいまちづくりを進めるためには、自治会など地域と連携した活動が不可欠となります。しかし、土岐市の自治会加入率は低下傾向にあることから、地域への啓発方法や地域と行政の連携の在り方を再検討する必要があります。

また、市民が市政に参画する機会を増やすこと、特に次代を担う若年層の意見を反映する機会を設けることが重要です。さらに、市外からの視点をもつ新しい仲間の意見も積極的に取り入れることが求められます。これにより、市民と行政の情報を共有し、相互の信頼関係を深めて、共に考え行動する市民が主役のまちづくりを進めることができます。

重点事業とする施策分類の決定に際し参考とする課題は、この8つのうち特に市民の課題との関わりが深い（1）から（6）とし、重点事業を34ある施策分類のうち12施策として決定します。

### 3. 重点事業とする施策分類の決定

抽出したまちづくり課題を解決するため、重点事業とする施策分類を以下のとおり位置付けます。

#### 課題（1）進展する人口減少、少子高齢化の抑制

出生率の向上や、結婚・子育てがしやすい環境の整備、転出者の抑制、都市部からのUIJターンなど移住の促進といった、人口減少をできる限り抑制するためなどの取組のうち、以下の施策分類を重点とします。

「1-3 子育て支援」

「1-5 こども・若者支援」

「3-2 地域共生社会」

#### 課題（2）まちなかにおけるにぎわいの再生

駅前や商店街など、まちなかの賑わいを創出するためなどの取組のうち、以下の施策分類を重点とします。

「2-1 商工業」

「4-3 住環境・街並み」

#### 課題（3）魅力ある働き場所

生産量日本一を誇る陶磁器をはじめとした地場産業の振興や、新たな産業の育成、企業誘致を通じて魅力的な職場環境を提供するためなどの取組のうち、以下の施策分類を重点とします。

「2-1 商工業」

「2-5 陶磁器産業」

#### 課題（4）人を惹きつけるまち

陶磁器に関する豊富な観光資源を活用し、観光客と地域住民との交流を深めて、魅力あるまちづくりを推進するためなどの取組のうち、以下の施策分類を重点とします。

「2-4 地域資源・観光」

「2-6 歴史・文化」

#### 課題（5）安全・安心で暮らせる地域の形成

安心して暮らし続けられる地域の形成に向けて、防災対策やインフラ整備、移動手段の確保を図るためなどの取組のうち、以下の施策分類を重点とします

「2-3 公共交通」

「4-5 上下水道」

「5-1 減災・被災者支援」

#### 課題（6）『生きる力』を育む教育

こどもを大切にし、学ぶ楽しさや生きる力を育むための取組のうち、以下の施策分類を重点とします。

「3-5 学校教育」

#### 4. 実施計画重点施策分類の体系図

